

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1089	(H.24)No.	1089
-----------	------	-----------	------

事務事業名	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	環境対策室	名和健治	63-7496
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2 美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2 循環型社会の創造
	施策	2 ごみの減量化とリサイクル
	小施策	1 ごみの減量化
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	272201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)
項	清掃費	(小事業名)
目	ごみ対策費	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要
・名張市内の不適正ごみに迅速に対応し、不法投棄ごみを一掃するため、国の緊急雇用創出事業を活用し、早期発見、早期撤去に努めます。

めざす効果(事業目的)
・市内から不法投棄ごみを一掃することにより、不法投棄できない環境づくりに努めることにより、真のごみゼロ社会の構築を目指します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・環境レンジャー 6名雇用 (雇用期間5月~3月) 人件費 10,810千円 ・2トントラック2台借上げ 1,735千円 ・消耗品費 800千円 ほか		補助金・交付金	その他 (臨時職員雇用により実施)	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	14,874千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	14,874			
	地方債				
	その他()		0		
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員	0.33人			
	臨時職員等	0.10人			
概算人件費	(0千円) 2,409千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 17,283千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		5,575	5,973	4,385	6,874	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	72.0
	実績		69.4	72.3	76.2	78.1	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
緊急雇用創出事業により雇用した環境レンジャーにより不法対策及び不法投棄物の撤去に効果があった。	平成24年度は、雇用人数が減少したものの、事業の採択を得ることができたが、今後は財源確保が課題となる。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成24年度の事業は、一時事業の廃止を覚悟していたが、震災関連の雇用対策として、事業の効果を三重県にアピールした結果、採択できた。	環境レンジャーの不法投棄対策活動は、市民及び地域に感謝されている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項
この事業は平成23年度で終了したが平成24年度は 1202と 1203に分かれて新規事業として引き続き行う。